一般会計 歳入

市税

個人･法人市民税は、景気の緩やかな回復による個人所得の増加や企業収益の増益を見込み、固定資産税･都市計画税は、新築家屋の増加が見られることや設備投資の増加による償却資産が増加傾向にあることなどから増を見込み、市税全体では前年度比２％増の408億9,900万円を見込んでいます。

国県支出金

国県支出金は、社会資本整備総合交付金などの減により、前年度比0.2％減の216億3,100万円を見込んでいます。

地方交付税（普通交付税＋特別交付税）

平成31年度地方財政対策において、地方交付税総額が前年度比1.1％増と見込まれるものの、普通交付税では市町村合併に伴う算定の特例措置(合併算定替)の縮減の影響による減、特別交付税では算定項目の増額見込みによる増などから、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で、前年度比0.5％減の220億円を見込んでいます。

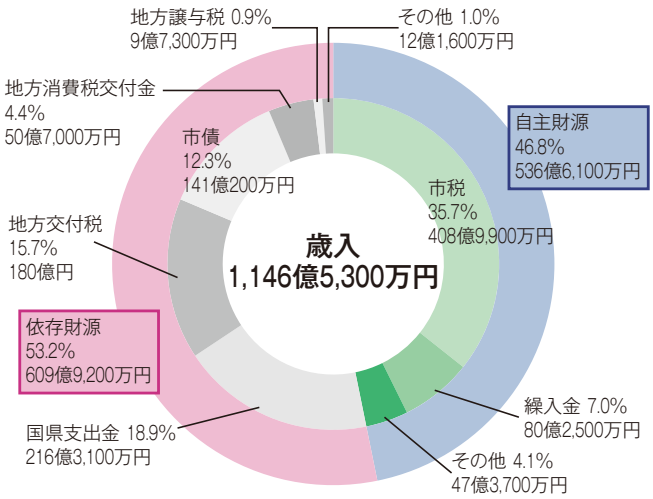
普通交付税は前年度比1.2％減の165億円、特別交付税は前年度比15.4％増の15億円を見込み、地方交付税全体で前年度同額の180億円を見込んでいます。

市債

普通債は、久居アルスプラザ整備事業、運動施設整備事業、認定こども園整備事業、道路整備事業、小中学校施設大規模改造事業などに合併特例事業債を活用するほか、下之川バイパス整備事業や各種ソフト事業に過疎対策事業債を活用するなど、全体で101億200万円を見込んでいます。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、普通交付税の交付見込みを踏まえ、40億円を見込んでいます。

なお、平成31年度末の市債借入残高は、前年度比3.6％増の1,127億9,000万円を見込んでいます。



歳入の状況

歳入（科目）		予算額	前年度比増減額
自主財源	市税	408億9,900万円	7億9,300万円
	繰入金	80億2,500万円	▲4億2,500万円
	その他	47億3,700万円	▲3億6,400万円
	小　計	536億6,100万円	400万円
依存財源	国県支出金	216億3,100万円	▲4,200万円
	地方交付税	180億円	0万円
	市債	141億　200万円	36億9,200万円
	地方消費税交付金	50億7,000万円	6億円
	地方譲与税	9億7,300万円	6,000万円
	その他	12億1,600万円	7,400万円
	小　計	609億9,200万円	43億8,400万円
合　計		1,146億5,300万円	43億8,800万円

市税の内訳

個人市民税	157億5,200万円
法人市民税	33億5,400万円
固定資産税	171億9,400万円
たばこ税	16億3,000万円
その他	29億6,900万円
合　計	408億9,900万円

目的税の使いみち

都市計画税は、道路や公園の整備などの都市計画事業や、土地区画整理事業に使う目的税です。また、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金にも使われます。本年度は下表のように、それぞれの事業に都市計画税を均等に配分して事業を行っていきます。

事業名	都市計画税対象事業費（一般財源）A	都市計画税（予算額）B	B/A
公園事業(公園整備)	6,400万円	3,700万円	57.4%
下水道事業	3億6,300万円	2億　800万円	
土地区画整理事業	1億2,700万円	7,300万円	
市債の償還（上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金）	32億1,500万円	18億4,400万円	
合　計	37億6,900万円	21億6,200万円	

入湯税は、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備や、観光施設の整備などを含めた観光の振興に使う目的税で、本年度は下表のように配分して事業を行っていきます。

事業名	入湯税対象事業費（一般財源）A	入湯税（予算額）B	B/A
消防施設等整備事業	1,600万円	800万円	47.9%
観光施設整備事業	300万円	300万円	100.0%
観光振興事業	5,500万円	2,600万円	48.4%
合　計	7,400万円	3,700万円	